

第 4 回創制的復興研究会 「スモール・ビジネス起業調査計画」について

1. これまでの議論

経緯： 昨年度での研究会の議論より、地域の固有性や価値に根ざしたスモール・ビジネス・クラスターの創造による「小さな幸せ社会の形成」というアイデア・コンセプトの抽出を目指し、それぞれの選択肢におけるアプローチ、条件、要因、ボトルネックなどを整理するため、福島浜通りにおける「スモール・ビジネス起業調査」が要請されるに至った。それを受け、スモール・ビジネス起業調査メンバーで打ち合わせを実施（2022 年 4 月 18 日(月)18:00-19:30 オンライン）。打ち合わせにおいて、調査の目的について調査メンバー間で捉え方に差があることが示され、具体的な検討事項の議論には至らず、その前段階にあることを確認した。現地での意見交換、個別に進めている産業構造（島田・松岡）、社会構造（辻・松岡）の変遷に関する実証的研究と並行し、調査についても継続して検討することとなった。

打合せ内容

日時： 2022 年 4 月 18 日(月)18:00-19:30（オンライン Zoom 開催）

出席者（敬称略）：

創制的復興研究会代表： 松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）

スモール・ビジネス起業調査主査： 島田 剛（明治大学情報コミュニケーション学部・准教授）

〃 〃 〃 メンバー： 佐藤亜紀（HAMADOORI 13 事務局長）

〃 〃 〃 ： 豊田利久（神戸大学・名誉教授）

〃 〃 〃 ： 辻 岳史（国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員）

欠席者：

スモール・ビジネス起業調査副査： 吉田 学（HAMADOORI 13・代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町

〃 〃 〃 メンバー： 岡田久典（早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員）

記録

山田美香（早稲田大学環境総合研究センター福島駐在・次席研究員）

議事：調査概要案について説明(事務局)

これまでの経緯として、研究会として地域の固有性や価値に根ざしたスモール・ビジネス・クラスターの創造による「小さな幸せ社会の形成」というアイデア・コンセプトの抽出を目指し、それぞれの選択肢におけるアプローチ、条件、要因、ボトルネックなどを整理するため、福島浜通りにおける「スモール・ビジネス起業調査」が要請されるに至ったことを説明。調査を実施し地域社会の将来像を描くことは、サステナビリティ研究において議論されている文理市民社会による真の協働（co-production）のプロセスを体現することが期待される。

打ち合わせ当日の検討事項として、①調査対象（提案：事業と事業者について、新旧を横軸・縦軸にとり、4つの象限に該当する対象者を網羅的に調査することが研究会の趣旨にも合致）、②調査地域：1）浜通り全地域で調査する、2)双葉郡を中心に調査する、3) 双葉郡内の 2～3 の町村に絞り、同じような対象者を設定し調査し比較検討する、という 3 つのパターンが想定される。③調査日程、④調査方法（対象者が出来るだけ自由に本心が語れるよう、半構造的な傾聴調査が適当）を示し、議論した。

議論：

- まず、マクロを調べ、それからミクロを調べるほうがいいのではないか。例えば、中小機構（SMRJ）、各種

工業団地、日本政策金融公庫（福島支店、郡山支店、いわき支店、会津若松支店）、福島相双復興推進機構、福島相双復興官民合同チーム、などのヒアリング実施の検討をしてみてもどうか。

- これまでの事業者調査の先行研究としては、下記がある：

吉田耕平（2020）「なぜ被災労働者は復職するのか ―原子力災害下の飲食事業者における職業意識の再編―」『年報社会学論集』33号, pp. 204-214.

高木竜輔（2015）「復興政策と地域社会 ― 広野町の商工業からみる課題」除本理史・渡辺淑彦（編）『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』ミネルヴァ書房 pp. 145-165.

- 先行研究では、被災した事業者の復旧に関する研究はあるが、新規参入者に着目したものはないように思うので、新規ビジネス参入者を調査するのがいいのではないかと。
- 調査実施後に被調査者とどう関係性を築いていくのか、考慮しておくほうがいいだろう。調査することで今後のリサーチセンターの研究活動にマイナスとなつては、本末転倒となってしまう。
- 提案された調査リストは、地域をわかっていない印象であり、被調査者選定に HAMADORI 13 の協力を検討してはどうか。→次回、研究会までに現地事務局が HAMADORI 13 などリサーチセンター研究活動を協働している事業者意見交換を実施予定。
- 現在のイノベーションコースト構想のオルタナティブとなるような構想をするための調査という位置づけなのだろうか。
- 漁業従事者が一覧にないが、2050 年の産業に漁業はないのか。→漁業を排除したわけではない。提案した一覧は、事務局が現地で作ったネットワークから調査・研究協力可能な方々のリストであり、起業誘致に頼らない「地域に根差した」ことを意識した人選であった。

2. 本日（第 4 回創造的復興研究会）の検討事項について

4 月の事前打ち合わせで示した案は、鷲田 x 赤坂が対談で指摘した、実際に地域を歩き実感する関西と東北の人々の感情の表し方や語りの違い（鷲田・赤坂 2012）が感じ取れるような調査をイメージして提案した。調査を通して、ここに暮らし事業する人々がどのような将来像を描いているのかを把握した上で、研究会として選択肢を示していくことを考えていた。しかしながら、限られた時間と予算を考慮し、本年度で実施可能な調査を計画することが求められ、再考するに至った。初年度の今回は、あらかじめ調査対象を絞って実施し、次回以降につなげていくのが現実的であると考えた。再考する際、4 月の事前打ち合わせで指摘された「イノベーションコースト構想のオルタナティブ」が本研究会や早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの趣旨に呼応すると考え、それを意識し、再検討を行った。

地域の価値とは：現代資本主義は、フォード主義的な大量生産・大量消費の行き詰まりから、画一的で受動的な消費から個性や差異性を能動的な表現し、人間同士のコミュニケーションをもたらすような消費活動を追求するようになり、変容したといわれる（除本 2019, 2021）。地域づくりの現場も同じような指摘ができ、貨幣的価値よりも人間同士のつながりを重視したい、地域とかかわりながら生きたいという傾向が強くなり、地方への移住も活発になってきている（除本 2019）。檜葉町においても、町がシェアハウスの委託運営を今年度より開始することとなり（工期の遅れにより 5 月中旬を予定）、20 代・30 代の新規転入者が 6 名を数え、除本（2019）の指摘と合致する。

「地域の価値」は、2014 年の提起された「地方創生」政策などを背景として、多くの論者が類似の表現を含み言及するようになった（除本 2021）。それは、環境、文化、地域の絆（社会的関係資本）などを「重要な地域的価値」と捉え直し、地域に新しい価値を「上乗せ」していくことだといわれる（小田切 2014）。決して、地域を傷つけるのでもなく、また、原発事故を忘却するのでもなく、分立した集合的な記憶をつなぐように、開かれた対話により「地域の価値」は新たな内容を加えていくと考えられる（除本 2021）。

本調査を通して、事業者たちがどのように「地域の価値」を見出し、捉えているのか明らかにできると考えられる。

なぜワインか：ワインや日本酒は、地域の自然や地域の個性という産地の特性（テロワール：terroir）に左右される

ことから、地域創生にとって重要なコンテンツとみなされるようになってきている（山崎 2019）。関連して、酒蔵巡り、ワイナリーツアー、地元食材、ホテル・旅館、レストランなどの組み合わせが可能となるからである。本来ワインには、工業化に内在している均質化・同質化に対するアンチテーゼの性格があることから、自分の嗜好に合うワインを探すためにワインを嗜むといわれる。そして、ワインに対する関心の高まりの背景に、原点回帰や自然志向という世界の市場での大きな潮流があるとされる（山崎 2019）。ワインは、現代資本主義の時代において、均質化した工業化へのアンチテーゼとして、その魅力を発揮していると考えられる。

産業クラスター論を提唱したマイケル・ポーターは、その事例としてカリフォルニアのワイン・クラスターを提示した。製造業としてのワイン醸造所のみを分析対象とするのではなく、ブドウ農家、醸造用装置、瓶、ラベル、ワイン専門誌、カリフォルニア大学ワイン研究所、輸出業者、観光業など、ワインに関わるステークホルダーを幅広く含めて総合的に分析する視点を示した（山崎 2019）。図1に示すように、震災後の福島においても、新たなチャレンジとしてワイン造りが始動している（則藤 2019）。地域再生や産業復興への期待があるものの、一過性のブームに終わってしまう懸念もある。ブームで終わらせないためにも、ワイン産地の形成には、浜通り・中通り・会津の広域連携が求められる。それぞれの風土に根差した多彩なワイナリーを横にベルトを通すようにつなげ、「ふくしまワイン」のブランド構築を目指し、「福島ワイン広域連携協議会」も設立されている（2018年）。協議会設立は、ブランディングへの問題意識だけではなく、栽培や醸造に関する知見・技術、人材育成という課題を抱え、県内のブドウ生産者、ワイナリー、自治体、教育・研究機関という産官学の連携を目的としているといわれる（則藤 2019）。

このようにワインは、これまでの大量生産・大量消費という資本主義や均質的な工業化に抗うものに位置づけられよう。それは長谷川（2021）が指摘する、あれだけの大災害・大事故がありながら、抜本的な政策転換、パラダイム転換の必要性が求められながら、変わらない日本社会にありながら、ワインは小さいながらも地域に根差した産業クラスターを巻き起こす可能性を秘めており、本年度の調査対象として検討したいと考える。

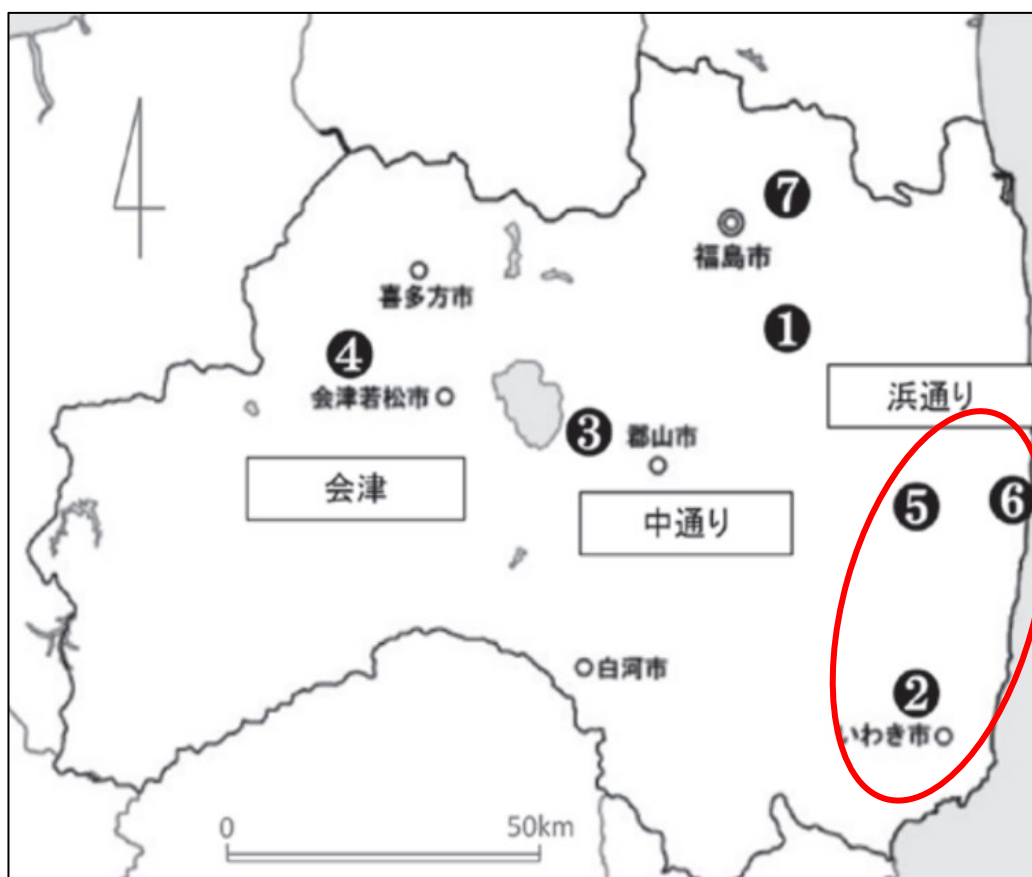


図1 福島県で始動するワイナリーの分布

出所：則藤（2019）より

表1 福島県で始動するワイナリーの一覧

地域	地図 番号	名称	開始時期	ワイナリー の有無	特徴
二本松市	①	ふくしま農家の夢ワイン	2011 年 (法人化 12 年)	有 (13 年)	・ 農家 8 名が出資して 12 年に法人化、翌年ワイナリーを開設 ・ 東北地方で 2 番目のワイン特区に指定 (12 年) ・ 地元地域づくり組織との一体的な事業展開
いわき市	②	いわきワイナリー	2010 年	有 (15 年)	・ 障がい者福祉に取り組む認定 NPO 法人が運営 ・ 地域ぐるみでワイン産業の育成を図る組織を 17 年に設立
郡山市	③	ふくしま逢瀬ワイナリー	2015 年	有 (15 年)	・ 三菱商事復興支援財団と郡山市のプロジェクトとして始動 ・ 生産者組織の設立 (15 年) と地元農家からの原料調達
会津美里町	④	新鶴ワイナリー	2016 年	有 (19 年)	・ 大手ワインメーカーの契約栽培地 (シャルドネ) として長年展開 ・ 地域おこし協力隊 2 名がブドウ栽培やワイン醸造に従事 ・ 観光地会津の特性を活かした観光複合型ワイナリーを展望
川内村	⑤	かわうちワイン	2015 年 (法人化 17 年)	無	・ 川内村が筆頭株主となり官設民営会社を設立 (17 年) ・ 遊休牧草地を開墾し、約 3 ha のほ場を整備 ・ 2020 年のワイン本格出荷を目標
富岡町	⑥	とみおかワインドメーヌ	2016 年 (法人化 18 年)	無	・ 町内有志 10 名で「とみおかワイン葡萄栽培クラブ」を 16 年に設立 ・ 避難解除後の地域再生と産業復興の切り札として期待
伊達市	⑦	だてまちなかワイナリー	2017 年	無	・ 果樹農業の再生 (耕作放棄地の活用) と商店街の活性化 (空き店舗の活用) を融合させたビジョン ・ ボランティアや市民が集う体験型農園を企画

出所：則藤 (2019) より

調査計画案: これらを踏まえ、地域の特性を活かし、地域で農・食・産業を育み、新たな価値の可能性を秘めるワインに着目し、次の 3 つのワイナリーを対象に、関連するステークホルダーを含め調査を実施したいと考える：地図② いわきワイナリー (いわき市)、地図⑤ かわうちワイン (双葉郡川内村)、地図⑥ とみおかワインドメーヌ (双葉郡富岡町)

【参考文献】

- 長谷川公一 (2021) 「日本社会はなぜかわれないのか ―被災地は問いかけろ―」 『環境と公害』 50 (4), pp. 2-5.
- 長村知幸 (2016) 「ワイン・クラスター研究の国際比較分析」 『商學討究』 67 (1), pp. 243-268.
- 則藤孝志 (2019) 「福島県におけるワイン産地の形成に向けた課題と方向」 『商學論集』 88 (3), pp. 15-30.
- 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』 岩波新書.
- 山崎朗 (2019) 「テロワールから考える地域創生」 『経済学論纂』 60 (2), pp. 155-173.
- 除本理史 (2016) 『公害から福島を考える―地域の再生を目指して』 岩波書店.
- 除本理史 (2018) 「原発災害の復興政策と政治経済学」 『季刊経済理論』 54 (4), pp. 27-36.
- 除本理史 (2019) 「公害地域再生の現代的課題」 『環境と公害』 48 (3), pp. 64-70.
- 除本理史 (2020) 「現代資本主義と「地域の価値」」 『地域経済学研究』 38, pp. 1-16.
- 除本理史 (2021) 「「困難」な過去から「地域の価値」へ：公害経験の継承をめぐる」 『環境と公害』 50 (3), pp. 30-36.
- 鷲田清一・赤坂憲雄 (2012) 『東北の震災と想像力 ― われわれは何をおわされたのか』 講談社.